

4月7日(火)、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京都など7都府県を対象に「緊急事態宣言」が発令されました。大変な状況下での新年度スタートとなりましたが、この難局を乗り越えるべく、生団連は会員の皆様との連携を強化し、「国民の生活・生命を守る」ための活動を継続してまいります。

会長新年度メッセージ

生団連では、4月、政府・自治体へ生活者視点の提言を提出するなど、新型コロナウイルス対策に関する発信・情報共有を行うと共に、2020年度活動計画の審議等、宣言期間中ではありますが可能な限りの活動を進めております。

新年度スタートにあたり、小川会長から会員の皆様へメッセージを発信いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、会員の皆様におかれましては、大変なご苦勞をされていることかと存じます。

生団連は4月2日、政府・自治体に対し提言書を提出いたしました。引き続き皆様からの情報・ご意見を賜り、その共有や発信を強化してまいります。

この難局を乗り越えるべく、これまで以上に生団連内部におけるコミュニケーションを活発化し、皆様とともに「国民の生活・生命を守る」生団連の活動を強力に推進していく所存でございます。

何卒宜しくお願い申し上げます。

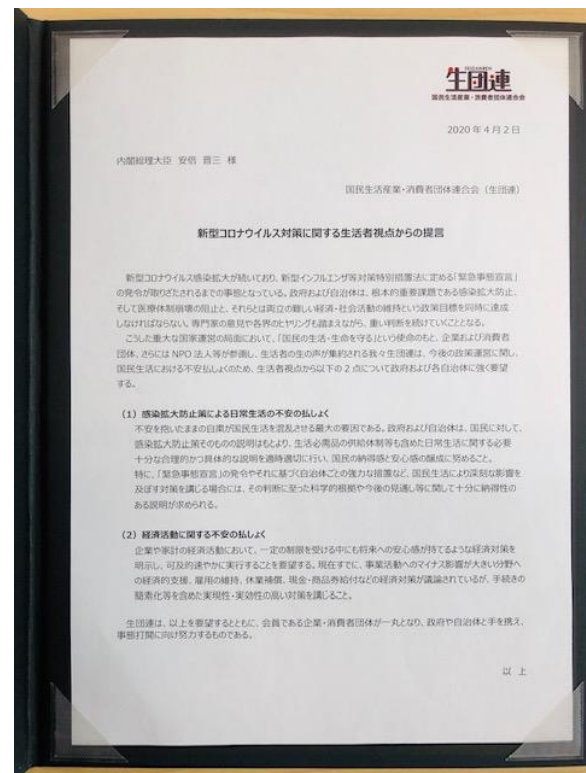
「新型コロナウイルス対策に関する生活者視点からの提言」を発表

上述の会長メッセージのとおり、生団連は4月2日(木)、**政府(安倍首相および西村経済再生担当大臣 宛)および自治体(小池東京都知事 宛)に対し、「新型コロナウイルス対策に関する生活者視点からの提言」を提出いたしました。**

主旨は以下の2点です。

- (1) 感染拡大防止策による日常生活の不安の払しょく
～国民の納得感と安心感の醸成を
- (2) 経済活動に関する不安の払しょく
～将来への安心感が持てるような、そして手続きの簡素化等を含めた実現性・実効性の高い経済対策を

「国民のための団体」として生活者視点に立った意見の発信をしていくことが重要だと考え、今回の提言に至っております。



(1)生団連会員の取り組み

- 小売企業会員 …生活必需品の供給体制を強化し、品切れを起こさないよう努力を継続
- 日本チェーンストア協会 …政府に対し「国民に伝わる広報の工夫」や「行動指針等の発信」などを要請
- 全国スーパーマーケット協会 …Twitterにて消費者に冷静な消費行動をお願いするなど、SNSを活用して日常生活における安心感を醸成
- 消費者市民社会をつくる会 …定量的・科学的な情報を会員へ発信し、冷静な判断と行動を呼びかけ
- ピースウィンズ・ジャパン(PWJ) …備蓄マスク37万枚を日本全国350以上の医療・福祉・保育施設に配送
- ジャパン・プラットフォーム …PWJ含む加盟NGOと「新型コロナウイルス対策緊急支援」事業を展開
- 青少年自立援助センター …「日本語学習ルーム」等をオンライン上に開設し、新型コロナの影響により学習できない海外ルーツの子どもたちに教育機会を届けている



おはようございます。引き続き冷静な買物行動をお願いします。「買い占め」という言葉が先行していますが、一人ひとりが普段より少し多く買うことで、買い占め行為がなくても品薄になります。家庭内在庫も動員し、必要な方へ、買物時間が限られる方へ、分け合う気持ちで買物を。

(2)専門家レポートなどの紹介

- 唐木英明 東京大学名誉教授、公益財団法人「食の安全・安心財団」理事長～朝日新聞DIGITAL「論座」より

「新型コロナ『収束のカギ』にぎる集団免疫とはなにか」

「新型コロナは『インフルエンザ化』まで収束しない」

「新型コロナの感染爆発をいかに遅らせるか」～新規感染者の増加を抑えるために、もう一段の感染防止策を

生団連消費者部会長でもある消費者市民社会をつくる会 阿南久代表理事よりご紹介いただきました。集団免疫の考え方、収束までの道筋、医療崩壊回避のため感染爆発をいかに遅らせるか、そして私たち一人ひとりがすべきことなどがわかりやすく解説されています。 ※内容は、4月3日のメールマガジン「生団連通信」で配信しました。

- 「新型コロナウイルスに関して」事務局勉強会（WEBシステム活用） 木村もりよ 元厚生労働省医系技官 一般社団法人パブリックヘルス協議会代表理事・医師を講師にお招きし開催しました。

新型コロナに対する、封じ込めの「抑圧」と感染速度とピークを減じる「緩和」の2つの戦略。わが国は今「抑圧」を選択したが、これはいつまでも続けられるものではない。医療崩壊阻止という絶対命題に対しては、社会一律の「抑圧」よりも、重症化リスクの高い高齢者を中心としたソーシャルディスタンス戦略と医療キャパ自体の早急の増強こそが重要。集団免疫の考え方を踏まえ、「緩和」への転換も見すえた「抗体検査」の必要性、重要性などについて解説いただきました。 ※内容は別途配信予定。



(3)緊急経済対策について ～生団連の視点～

経済対策の総額108兆円は国内総生産(GDP)の2割程度となる規模で、そのボリューム感は一定程度国民の安心感につながると考えます。一方、現金給付はより早く・より確実に行われるべきであるとともに、その管理のためには簡素化された行政オペレーションを行うべきです。さらに、感染収束後に向けた「V字回復フェーズ」についても早期検討と内容の充実を図っていただきたいと思います。 ※内容は、4月7日のメールマガジン「生団連通信」で配信しました。

事業活動・社会活動における皆様の現場での問題点など、ぜひ事務局までお寄せください。
これからも生団連としてどんどん発信していきたいと思っております。

ニュースレター

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)

☎ : 03-6833-0493

✉ : jimur@seidanren.jp

〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階

URL : <https://www.seidanren.jp/>